

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の平成 23 年度業務執行状況

No	平成 23 年度 年度計画内容	平成 23 年度実績(達成状況)																												
<1> 科学技術に関する研究開発																														
(研究開発活動)																														
1	<p>・沖縄科学技術大学院大学(以下「大学院大学」という。)の開学に向け、引き続き、神経科学、分子科学、数学・計算科学、環境科学を始めとする学際分野において、世界最高水準の研究活動を推進する。また、物理学や数学の分野において研究者の採用を進め、当該分野の拡充を図る。</p>	<p>沖縄科学技術研究基盤整備機構では、沖縄科学技術大学院大学の開学に向け、神経科学、分子科学、数学・計算科学、環境科学に物理科学を加えた5つに大別される研究分野で、革新的かつ先進的な研究を推進している。平成 22 年度末に 27 であった研究ユニットは、平成 23 年 10 月末に 45 に達した。</p> <p style="text-align: center;">研究員数の推移(平成 23 事業年度) (名)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>3 月 31 日</th> <th>10 月 31 日</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主任研究者</td> <td>27 (16)</td> <td>45 (29)</td> <td>18 (13)</td> </tr> <tr> <td>グループリーダー</td> <td>8 (1)</td> <td>11 (1)</td> <td>3 (0)</td> </tr> <tr> <td>研究員</td> <td>74 (31)</td> <td>76 (35)</td> <td>2 (4)</td> </tr> <tr> <td>準研究員</td> <td>4 (0)</td> <td>2(0)</td> <td>△2 (0)</td> </tr> <tr> <td>技術員</td> <td>37 (15)</td> <td>44 (15)</td> <td>7 (0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150 (63)</td> <td>178 (80)</td> <td>28 (17)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)研究ユニットに所属する研究補助員等は含まない。( )内は外国人研究員を示す。</p> <p>従来、機構が中心的に取り組んできた研究分野に加え、新たな分野(物理科学)から研究者を採用することで、さらに学際的な研究を推進する基盤が強化された。</p>		3 月 31 日	10 月 31 日	増減	主任研究者	27 (16)	45 (29)	18 (13)	グループリーダー	8 (1)	11 (1)	3 (0)	研究員	74 (31)	76 (35)	2 (4)	準研究員	4 (0)	2(0)	△2 (0)	技術員	37 (15)	44 (15)	7 (0)	計	150 (63)	178 (80)	28 (17)
	3 月 31 日	10 月 31 日	増減																											
主任研究者	27 (16)	45 (29)	18 (13)																											
グループリーダー	8 (1)	11 (1)	3 (0)																											
研究員	74 (31)	76 (35)	2 (4)																											
準研究員	4 (0)	2(0)	△2 (0)																											
技術員	37 (15)	44 (15)	7 (0)																											
計	150 (63)	178 (80)	28 (17)																											
2	<p>・「元気な日本復活特別枠」要望において機構に措置された予算を活用し、「沖縄海洋環境研究プロジェクト」を含む学際的研究を推進するため、以下の最先端の研究設備・機器の導入を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 構造解析用小型光源装置 (※)</li> <li>② 沖縄海洋環境観測システム (※)</li> <li>③ ゲノム解析高性能コンピューター</li> <li>④ 超高性能3次元イメージング装置</li> <li>⑤ 透過型電子顕微鏡装置</li> </ul> <p>(※は本計画期間中に導入準備を行うもの。)</p>	<p>年度計画に記載された研究設備・機器のうち、「③ゲノム解析高性能コンピューター」、「④超高性能3次元イメージング装置」及び「⑤透過型電子顕微鏡装置」については、10 月末までに既に納入されており、「①構造解析用小型光源装置」及び「②沖縄海洋環境観測システム」についても、導入に向けた準備を進めた。</p>																												

3	<p>・上記の研究設備・機器を含め、機構の有するリソースを最大限に活用し、国内外の大学・研究機関等との世界的な連携関係の構築を進める。</p>	<p>研究設備・機器を含む機構の有するリソースを活用して、共同研究を含む国内外の大学・研究機関等との連携を進めた。国内外の大学・研究機関等との共同研究の件数は、以下のとおり増加した。</p> <p>共同研究の実施件数</p> <table border="1" data-bbox="913 236 1742 384"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">大学・研究機関</th> <th rowspan="2">企業</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>国内</th> <th>海外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 22 事業年度</td> <td>19</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>平成 23 事業年度</td> <td>28</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>		大学・研究機関		企業	合計	国内	海外	平成 22 事業年度	19	7	2	28	平成 23 事業年度	28	11	2	41
	大学・研究機関			企業	合計														
	国内	海外																	
平成 22 事業年度	19	7	2	28															
平成 23 事業年度	28	11	2	41															
4	<p>・平成22年度に新たに設置されたコモソリソース諮問委員会の審査及び提言に基づき、研究機器その他のリソースの共有化・共通化を適切に推進し、引き続き、協働的研究環境の構築に努める。</p>	<p>以下のとおり、コモソリソース諮問委員会の審査及び提言に基づき事務の効率化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コモソリソース諮問委員会にて、共通又は共有可能な機器の選定、機器購入の優先順位の決定を行い、理事長へ提言した。機器の選定に当たっては、可能な限り数機種と同様な機器をデモンストレーションすることで、正確な機器の性能評価を行うように努めた。また、多くの研究者の要望を集約することにより、機器が無駄無く活用されるように努めた。</li> <li>・研究及び教育に関わるソフトウェアの購入等について、コモソリソース諮問委員会にて一元的に議論し、購入優先順位を決め理事長へ提言した。</li> <li>・機器の使用法、安全利用、予約等の利用方法を明確にする工夫として、各研究機器に対して担当者を選任した。</li> </ul>																	
5	<p>・沖縄県が実施する「知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業」(共同研究プロジェクト)の下、沖縄県内の大学・研究機関及び企業等との共同研究を拡充し、地域内の連携関係の強化を図る。</p>	<p>「知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業」において、以下の2件のテーマが新たに採択され、沖縄県内及び県外の大学・研究機関及び企業との共同研究を開始している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 沖縄生物資源を活用したオンサイト環境浄化及びオイル等高付加価値産物の生産に関する研究開発</li> <li>2. 健康長寿改善の技術開発のための、有効成分の経皮吸収等の新手法を利用したメタボロミックな基盤研究</li> </ol>																	
6	<p>・世界最高水準の大学院大学を実現するという機構の使命に照らし、引き続き、国際的な外部委員会による厳格な研究評価を実施する。研究評価は個々の主任研究者の大学院大学設置準備や教員採用等の活動に対する貢献等も考慮しつつ、公平性の保たれるスケジュールに基づき計画的に実施することとする。</p>	<p>研究評価は世界最高水準の大学院大学を実現するという、機構の使命に照らし、厳格に実施している。今年度については、個々の主任研究者が研究に集中して取り組むための時間を十分に確保するため、大学院大学設置準備や教員採用活動に関する主任研究者の貢献等も考慮しつつ、評価のスケジュールを調整したところであり、学校法人移行後(平成24年3月末まで)に4件の評価の実施を予定している。</p>																	
(研究者の採用)																			
7	<p>・中期目標等において、大学院大学の開学時には50人程度の教員を擁する規模とすることが想定されていることを踏まえ、引き続き、先端的な学際分野において国内外から優れた教員を獲得するべく、国際的な採用活動を進める。教員採用については、その半数以上を外国人とすることを旨とするとともに、年齢構成や性別にも配慮しつつ、透明性・公平性が確保された適切な選考手続により行うものとする。</p>	<p>引き続き国内外の優れた研究者の獲得に努めた結果、平成23事業年度中に、以下のとおり19名の主任研究者が新たに採用され、平成23年10月31日現在の主任研究者の合計数は45名となった(*印は、客員として採用)。</p> <p>新主任研究者(次頁)</p>																	

		<p>新主任研究者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 田中博士 (生体制御分子創製科学ユニット)</li> <li>・ 氷上博士 (数理理論物理学ユニット)*</li> <li>・ 山本博士 (細胞シグナルユニット)*</li> <li>・ ラスカム博士 (ゲノム・遺伝子制御システム科学ユニット)*</li> <li>・ ソーワン博士 (ナノ粒子医工学応用技術研究ユニット)</li> <li>・ コンスタンチノフ博士 (量子ダイナミクスユニット)</li> <li>・ チー博士 (エネルギー材料と表面科学ユニット)</li> <li>・ ウォルフ博士 (生体分子電子顕微鏡解析ユニット)</li> <li>・ エコモノ博士 (生物多様性・複雑性研究ユニット)*</li> <li>・ ダニ博士 (フェムト秒分光法ユニット)*</li> <li>・ 杉山(矢崎)博士 (臨界期の神経メカニズム研究ユニット)</li> <li>・ 佐瀬博士 (植物エピジェネティクスユニット)</li> <li>・ 新竹博士 (量子波光学顕微鏡ユニット)</li> <li>・ ニコーマック博士 (光・物質相関ユニット)*</li> <li>・ ブッシュ博士 (量子システム研究ユニット)*</li> <li>・ バンディ博士 (構造物性相関研究ユニット)*</li> <li>・ チャカラボティ博士 (流体力学ユニット)*</li> <li>・ マルケス-ラゴ博士 (総合システムバイオロジーユニット)</li> <li>・ シャノン博士 (量子理論ユニット)</li> </ul> <p>採用は、国際的な基準に基づき、透明性と公平性を維持した採用手続により行われており、特に、生命科学と物理学のバランスをとり、更に革新的な技術及び学際性を高める観点から、物理学の分野での採用に努めた。</p> <p>新規採用の教員予定者の年齢構成は、今後、退職が見込まれる教員予定者の業務を確実に引き継げる適正な構成となっている(平均年齢:40.8歳)。新たに着任する主任研究者の中には、大学院大学の開学までは客員として勤務し、開学に伴い専任となる予定の者もある。また、兼任としての採用も若干名行われたが、これは兼任として採用することが大学院大学に特別なメリットをもたらす場合に限定されている。教員予定者はすべて、来年の学生受入の開始までに就任する予定である。</p>
8	<p>・新たに機構に着任する研究者に対して、研究環境の整備を着実に進めるとともに、沖縄における生活面の情報提供等を含め、赴任時に十分な支援を提供する。</p>	<p>研究環境の整備としては第2研究棟の設計において主任研究者にヒアリングを行い竣工時に最適な環境が提供できるように準備を行っている。</p> <p>海外及び県外からの赴任とその後の生活を支援するために、3名の職員がその職務にあたり、赴任前後の生活スタートのための諸手続き(ビザ、到着時の出迎え、銀行口座開設、諸届け等)に関するサポートを行うとともに、外部からでもアクセス可能なウェブサイト上でのガイドブックの作成、緊急時の連絡先を記したカードの作成、家族の生活上の問題解決の支援などを行なっている。</p>

<2> 成果の普及及びその活用の促進

9 ・大学院大学の開学に向け、国際的な知名度の向上を図るべく、引き続き、インパクトの高い国際誌への論文投稿と国際会議への参加を促す。

機構の研究成果は平成 23 事業年度においても着実に発表された。研究者は平成 23 年 4 月から 10 月において、インパクトファクターの高い国際学術雑誌に 50 報の論文を発表した。さらに、書籍の章を 5 報、書籍を 1 報発表した。特に、佐藤ユニットの研究者らが、世界的に著名な学術誌 Nature に発表したサンゴの全ゲノムを初めて解読した研究成果については、数々の科学雑誌等に大きく取り上げられ、機構との共同研究を求めるオファーの増加に寄与した。

研究者は、自身の研究成果をより即効的なインパクトが期待できる国際的な学会においても発表している。今年度 4 月から 10 月において、127 のプレゼンテーションが行われた。科学のコミュニティにおいて継続的に機構の研究者が活躍することにより、機構及び大学院大学の認知度向上、及び国際的な舞台で機構(大学院大学)が成功する機会をより多く生み出すことにつながっている。

論文数

	論文数	内、論文発表(国際学術誌掲載)	書籍(章)掲載等
平成 23 事業年度	56	50	6

学会発表数

	発表数	内、国際学会	内、国内学会
平成 23 事業年度	127	89	38

10 ・関連する特許のパッケージ(特許群)の形成・管理を重視した知的財産の保護と権利化に努め、研究成果を活用した事業化を目指した取組を進める。

研究成果の事業化を目指している特許パッケージ(出願中 3 件、取得済 1 件により構成)に関し、県内の起業家と事業年度内に 3 回のミーティングを行った。

特許の出願・獲得状況は、次のとおりとなっている。

特許出願・獲得件数

	特許出願件数 (累計)		特許件数 (累計)	
	国内	海外	国	海外
平成 23 年 3 月末(前期末)	10	5	4	0
平成 23 年 10 月末(今期末)	1	8	6	2

11 ・平成22年10月に開催した国際シンポジウム・ワークショップで得られた参加者の提言に基づき、大学院大学が沖縄における知的・産業クラスターの形成に向けた取組において中核的な役割を担えるよう、企業等との交流・連携を進めるとともに、沖縄の関係機関との協力関係の構築を強力に推進する。

知的・産業クラスター形成のためのフォローアップ会議を 6 月に開催し、昨年の国際シンポジウム・ワークショップで得られた提言を実現するための方策について、県内関係機関と意見交換を行った。県内企業等との交流・連携を促進するために、県内各団体によるキャンパス訪問を呼びかけ、機構の事業の理解促進に取り組むとともに、4 月には(社)沖縄県工業連合会の各企業代表をキャンパスに招き主任研究者との交流会を開催し、同会との関係構築を推進した。

<3> 研究者の養成及びその資質の向上、研究者の交流																		
12	<p>・国内外の研究機関・大学等との連携を積極的に進め、研究者及び学生の交流を更に推進する。</p>	<p>学術連携は機構にとって重要な活動の一部であり、アジア、オーストラリア、ニュージーランド等の大学との連携拡大に努めた。国内大学との学術連携の構築にも同様に力を入れており、学務・ワークショップ課と学生・入学課、各研究者・教員予定者において、情報を共有することによって、大学とのつながりの強化を図った。短期準研究員プログラムによる学生受け入れも継続して行っており、平成 23 年 10 月までに、北京大学(中国)、ケンブリッジ大学(英国)、慶應義塾大学等から、計 12 名(うち外国人 9 名)の大学院生を受け入れた。同プログラムは、学生の所属する大学や国において、機構の知名度を高める非常に有効な手段となっている。</p> <p>短期準研究員の受入れ</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>受入数(うち外国人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 22 事業年度</td> <td>8 (3) 名</td> </tr> <tr> <td>平成 23 事業年度</td> <td>12 (9) 名</td> </tr> </tbody> </table>		受入数(うち外国人)	平成 22 事業年度	8 (3) 名	平成 23 事業年度	12 (9) 名										
	受入数(うち外国人)																	
平成 22 事業年度	8 (3) 名																	
平成 23 事業年度	12 (9) 名																	
13	<p>・国際的な知名度の向上及び研究者の交流を図るため、引き続き、国際コース、ワークショップ、セミナー等を積極的に開催する。</p>	<p>引き続き、国際コース・ワークショップの開催を行っており、平成 23 事業年度は 8 回の国際コース・ワークショップを開催した。うち4回は国際コースであり(定量的進化的比較ゲノミクス 2011、沖縄計算神経科学コース 2011、発生神経生物学コース、分子神経解剖学コース 2011)、短期間のワークショップは 4 回開催された。また、今事業年度は、キャンパスの研究施設を利用したコースが初めて開催され(発生神経生物学コース)、参加した学生は、最先端の研究機器が導入された研究スペースで、先端的な技術・研究方法について実践的なスキルと実験テクニックに関するトレーニングを受けた。このコースは参加者から高い評価を得られたことから、今後も、更に内容を充実させたコースの開催を検討している。</p> <p>また、機構では年間を通じて、研究者や職員、学生向けの様々な内部セミナーのため、海外から講演者の招聘を続けている。招聘する講演者の分野については、物理学や化学などを含む新たな分野にも範囲を広げているところであり、8 月及び 9 月には、香港、日本、米国の物理学者による講演が行われた。</p> <p style="text-align: center;">国際コース、ワークショップ、セミナーの件数・参加者数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 23 事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><b>国際コース・ワークショップ</b></td> </tr> <tr> <td>開催回数</td> <td>8 回</td> </tr> <tr> <td>参加者(うち外国人数)</td> <td>457 名(305 名)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><b>セミナー</b></td> </tr> <tr> <td>開催回数(ユニット主催)</td> <td>36 回</td> </tr> <tr> <td>開催回数(その他)</td> <td>3 回</td> </tr> <tr> <td>参加者数(うち外国人数)</td> <td>780 名(368 名)</td> </tr> </tbody> </table>		平成 23 事業年度	<b>国際コース・ワークショップ</b>		開催回数	8 回	参加者(うち外国人数)	457 名(305 名)	<b>セミナー</b>		開催回数(ユニット主催)	36 回	開催回数(その他)	3 回	参加者数(うち外国人数)	780 名(368 名)
	平成 23 事業年度																	
<b>国際コース・ワークショップ</b>																		
開催回数	8 回																	
参加者(うち外国人数)	457 名(305 名)																	
<b>セミナー</b>																		
開催回数(ユニット主催)	36 回																	
開催回数(その他)	3 回																	
参加者数(うち外国人数)	780 名(368 名)																	

		<p>国際コース・ワークショップ詳細（機構が主催したもの）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期 間</th> <th>名 称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 23 年 5 月 16 日～6 月 3 日</td> <td>定量的進化的比較ゲノミクス 2011:ゲノム配列における連鎖組み換え</td> </tr> <tr> <td>平成 23 年 6 月 3 日～30 日</td> <td>沖縄計算神経科学コース 2011</td> </tr> <tr> <td>平成 23 年 7 月 17 日～30 日</td> <td>発生神経生物学コース 2011</td> </tr> <tr> <td>平成 23 年 9 月 7 日～9 日</td> <td>前シナプス機能可塑性の分子形態基盤</td> </tr> <tr> <td>平成 23 年 9 月 15 日～16 日</td> <td>EBI ゲノミクスロードショー</td> </tr> <tr> <td>平成 23 年 9 月 23 日～26 日</td> <td>沖縄におけるアジア・太平洋ユース科学交流フォーラム</td> </tr> <tr> <td>平成 23 年 10 月 9 日～21 日</td> <td>分子神経解剖学コース 2011※</td> </tr> <tr> <td>平成 23 年 10 月 2 日～26 日</td> <td>第 5 回分裂停止の細胞御</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成 23 事業年度に新たに開催した国際コース</p>	期 間	名 称	平成 23 年 5 月 16 日～6 月 3 日	定量的進化的比較ゲノミクス 2011:ゲノム配列における連鎖組み換え	平成 23 年 6 月 3 日～30 日	沖縄計算神経科学コース 2011	平成 23 年 7 月 17 日～30 日	発生神経生物学コース 2011	平成 23 年 9 月 7 日～9 日	前シナプス機能可塑性の分子形態基盤	平成 23 年 9 月 15 日～16 日	EBI ゲノミクスロードショー	平成 23 年 9 月 23 日～26 日	沖縄におけるアジア・太平洋ユース科学交流フォーラム	平成 23 年 10 月 9 日～21 日	分子神経解剖学コース 2011※	平成 23 年 10 月 2 日～26 日	第 5 回分裂停止の細胞御
期 間	名 称																			
平成 23 年 5 月 16 日～6 月 3 日	定量的進化的比較ゲノミクス 2011:ゲノム配列における連鎖組み換え																			
平成 23 年 6 月 3 日～30 日	沖縄計算神経科学コース 2011																			
平成 23 年 7 月 17 日～30 日	発生神経生物学コース 2011																			
平成 23 年 9 月 7 日～9 日	前シナプス機能可塑性の分子形態基盤																			
平成 23 年 9 月 15 日～16 日	EBI ゲノミクスロードショー																			
平成 23 年 9 月 23 日～26 日	沖縄におけるアジア・太平洋ユース科学交流フォーラム																			
平成 23 年 10 月 9 日～21 日	分子神経解剖学コース 2011※																			
平成 23 年 10 月 2 日～26 日	第 5 回分裂停止の細胞御																			
14	<p>・沖縄振興策における人材育成や科学技術分野の取組の一環として、アジア・太平洋地域を中心とする世界の若手研究者・学生の参加を得て、国際的な交流の場となるフォーラムを開催する。</p>	<p>琉球大学との共催により、平成 23 年 9 月 23 日から 25 日にかけて、アジア・太平洋地域の学生の参加による国際的な交流フォーラム「沖縄におけるアジア・太平洋ユース科学交流フォーラム(APYSEF)」を OIST シーサイドハウスで開催した。本フォーラムは、「21 世紀におけるサンゴ礁、島国及びアジア・太平洋共同体の将来」をテーマとして開催され、合計 34 名（沖縄県内から 4 人、その他国内から 5 人、12 のアジア・太平洋の国と地域から 25 名）の学生が参加し、アジア・太平洋地域が現在抱えている気候変動等に伴う諸問題とその可能な解決策について議論を行った。</p>																		
<b>&lt;4&gt; 大学院大学の設置の準備</b>																				
15	<p>・平成23年6月までに、文部科学大臣に対し、学校法人の設立に関する認可申請書類(財務関係)の追加分の提出ができるよう円滑に準備を進める。また、既に提出した書類に関する照会や指摘への対応等、大学設置・学校法人審議会による審査過程において、設立委員に対する支援業務を適切に行う。</p>	<p>平成 23 年 6 月に、文部科学大臣に対し、学校法人の設立に関する認可申請書類(財務関係)の追加分を提出した。また、既に提出した書類に関する照会や指摘への対応等(6 月の補正申請、7 月の面接審査、8 月の実地調査及び 9 月の再補正申請等)、大学設置・学校法人審議会による審査過程において、設立委員に対する支援業務を適切に行い、10 月 24 日付で文部科学大臣より学校法人寄附行為及び大学設置の認可を得た。</p>																		
16	<p>・学校法人への移行が円滑に行われるよう、組織、職員の雇用・給与、会計等の規程類の準備を着実に進める。</p>	<p>国際性に富んだ大学院大学の特性に留意し、世界水準の法人・大学運営を確立するため、国内のみならず海外の大学の例も踏まえながら、準備作業を進めた。平成 23 年 6 月には、大学内の各種基本方針や規程類の整備のため、国内外の専門家と機構職員からなるタスクフォースを設置し、担当分野ごとに、機構の研究者及び事務職員から幅広く意見を聞きながら作業を進め、規程類の全体構成を固めるとともに、各担当部署と連携して優先度に沿って個別の規程案を策定した。</p>																		

17	<p>・学校法人への移行後、学校教育法に基づく大学院大学の教育研究に関する自己点検・評価が円滑かつ効果的に実施できるよう、その具体的な仕組み作りを進める。</p>	<p>学校法人への移行後、学校教育法に基づく大学院大学の教育研究に関する自己点検・評価が円滑かつ効果的に実施できるよう、4月に奈良先端科学技術大学院大学を視察し、自己点検・評価活動の概要、スケジュール等について情報を収集する等し、自己点検・評価活動の仕組み作りを進めた。</p>
18	<p>・大学院大学の入学者選抜方針案の作成準備を進めるとともに、図書室等の整備等、指導及び教育に係る環境整備を推進する。</p>	<p>優れた学生の選抜・受入れのためのアドミッション・ポリシーについて、研究科長予定者と他の教員予定者により策定のための作業を行った。現在、アカデミック・プログラム・ワーキンググループで最終の見直しが行われている。アドミッション・ポリシーは、大学院大学の学則及び選抜・入学・修業に関する規則と整合性をとり、候補者が厳正に審査を受けることができるように留意している。</p> <p>書籍や参考図書の購入、司書(Head Librarian)等の採用が行われる等、図書室の整備が進められた。また、最新のコンピューターベース教育、情報の共有・協働のためのシステムの構築、システムアドミニストレーターの採用等、その他の点でも、指導及び教育に係る環境整備が進められた。</p>
19	<p>・学校法人移行後、国内外から優秀な学生を獲得するための効果的な募集活動を速やかに実施できるよう必要な準備を進める。</p>	<p>機構の学生プログラムを活用した学生の受入れを拡大するため、引き続き短期準研究員の採用を行った。</p> <p>学生向けの大学院大学の紹介ビデオ等の広報資料を作成し、学会等でのブース・プレゼンテーション、日本学生支援機構が開催した「海外留学フェア 2011」のブース・プレゼンテーション等において活用した。また、学生向け雑誌での広告掲載、国外における日本留学フェアへの参加等、積極的な募集活動を展開した。</p> <p>潜在的な志望学生とコンタクトを取ることを最優先事項としてきめ細やかなネットワーク作りに取り組んだ結果、これらの学生を対象とするメーリングリストへの登録者数は着実に増加した。今後、同メーリングリストを活用し、随時、募集等に係る情報を直接提供していく予定である。</p>
20	<p>・本年11月を目途とする学校法人への移行に向け、国際的かつ地域に開かれた大学院大学にふさわしい創設記念式典の計画及び準備を進める。</p>	<p>学園の設立式典に向けて、平成23年5月に機構内に準備委員会を立ち上げ、同委員会において、緊密な連携を図りながら、組織的かつ計画的に準備を進めた。なお、式典は平成23年11月19日に、川端達夫沖縄担当大臣、仲井眞弘多沖縄県知事、チャールズ・ベスト MIT(マサチューセッツ工科大学)名誉学長をはじめ、国内外・県内から多数の来賓を招き、予定通り開催された。</p>
<p>&lt;5&gt; 効果的な広報・情報の発信等</p>		
21	<p>・キャンパス見学ツアー、ウェブサイト、印刷物、イベント、プレスリリース等の効果的な手段を通して、地域社会及び関係機関等に対して、機構の事業への理解の促進を図るため、引き続き、積極的な広報活動を展開する。</p>	<p>平成23年4月から、週3回のキャンパス見学ツアーを設けた(詳細について次項参照)。</p> <p>トップページのデザインを一新したウェブサイトには、週に2~3回の頻度で新しい記事を掲載し、イベントの報告や研究活動等について、一般向けに分かりやすく伝える記事(動画含む)をタイムリーに発信し、認知度の向上に努めた。また、今年度から年次報告書について、印刷媒体ではなくウェブサイト上での公開に切り替え、8月中旬に平成22年度分を公開した。</p> <p>その他、主任研究者とその研究ユニットの研究成果及び機構の学術活動について計11件の記者公表を行ったほか、新規に主任研究者が着任するのにあわせて機構パンフレットの内容を改訂した。</p>

22	・本年4月からキャンパスへの一般の見学者の受入れを開始する。	4月から週3回一般見学(説明者付キャンパスツアー)を開始し10月末までに422名が参加した。また、5月からは一般施設のみ見学(説明者なし)も開始し、533名がキャンパスを訪問した。さらに、企業、地域団体、学校等見学者1,619名と併せ、見学者総数は2,574名に達した。
23	・大学院大学のロゴ・マーク及びグラフィック・スタンダード・マニュアル(ロゴ・マーク等使用マニュアル)の作成を進めるとともに、それに基づいた広報資料等及び新ウェブサイトの制作を進める。	5月より委託先デザイン会社とともに鋭意作業を進め、これまでに新しいロゴの作成や、それを使った名刺や文房具、ノベルティグッズなど様々なグッズを整備した。ロゴ・マーク等を機構職員がガイドラインに沿って使用できるように内部サイトに使用マニュアルと雛形を掲載した。
<b>&lt;6&gt; 管理運営業務の効率化</b>		
24	・学校法人への移行に合わせ、業務の効率化及び新規業務に対応できるように、ERP(統合業務システム)の導入準備を進める。	会計、学務、人事・給与の各システムについて、11月からの本格運用に向け、導入・開発を進めた。さらに今後導入予定の文書管理、予算編成、共通機器管理のためのシステムについても導入・開発に向けた準備を進めた。
25	・「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定。以下「見直し基本方針」という。)に基づき、運営委員会の開催経費を含む経費について抑制を図りつつ、効率的に事業を実施する。	電話会議システムの活用等による運営委員会の開催経費の削減に取り組んだ結果、平成23年6月に開催された第13回運営委員会合の経費は、前回の開催経費に比べて大きく削減することができた(第12回開催費:8,024千円、第13回開催費:3,477千円)。大学院大学の開学に向け、予定された会議に加え、電話やインターネットを使った活発かつ頻繁なコミュニケーションが行われた。なお、有馬博士、黒川博士及び尚博士が、8月に沖縄で開催された「平成23年度アジアユース人材育成プログラム」に参加するなど、沖縄振興に対する取組も継続して行った。
<b>&lt;7&gt; 予算の適正かつ効率的な執行</b>		
26	・「OIST施設及び建設に関する予算検討委員会」での審査及び予算課による定期的な点検等の取組により、引き続き、適切かつ効率的な予算執行管理に努める。	平成23事業年度においては、合計3回の「OIST施設及び建設に関する予算検討委員会」を開催し(開催日:5月24日、7月4日、9月26日)、入札予定案件の審査及び施工中である第2研究棟、講堂などの各工事の設計変更に関する協議など、予算執行状況の定期的な点検を行う等、適切かつ効率的な予算執行に努めた。
<b>&lt;8&gt; 入札・契約の適正化及び調達事務の効率化</b>		
27	・「随意契約見直し計画」の着実な実施及び契約監視委員会の審査により、引き続き、入札・契約手続の適切性、競争性及び透明性の確保に努める。	引き続き、平成22年4月に制定した「随意契約見直し計画」を着実に実施し、平成23年度の10月末までの契約実績は、同計画の対象全契約151件のうち、競争性のある契約は、136件(90.1%)となり、計画の85.6%を上回った。 外部の有識者等で構成される契約監視委員会を本年7月及び10月に開催した。7月の同委員会では、個別の審議案件に加えて、学校法人移行後の契約監視のあり方についても議論され、8月に提言が行われた。10月の委員会では、事務局から新たな規程の準備状況、契約関連委員会の運営方針について報告し議論が行われた。 なお、平成23年11月に会計検査院より機構が締結した委託契約における予定価格の積算に関する指摘を受けたことを踏まえ、学園において再発防止に取り組んでいる。

28	・研究資材の単価契約及び研究機器の保守・管理費用の一括契約等により、調達費用の効率化を更に推進する。	<p>以下のとおり、調達費用の削減及び事務の効率化を図っている。 調達費用の削減及び事務の効率化</p> <p>① DNAシーケンシング試薬(2社)について、年間の使用量予測を提示して単価契約を締結したが、そのうち1社については、本年7月に再度価格交渉を行い、定価からの割引率を15%から30%に拡大した。</p> <p>② 研究機器の来年度の保守契約について、同じメーカーの機器をとりまとめて価格や条件の交渉を平成24年1月から行うため準備を進めた。</p> <p>③ 国際航空券について、昨年度の選定代理店との契約満了に伴い、今回、運営方法の改善について機構内ユーザーからヒアリングを行い、仕様書に反映して本年度の選定(競争入札)を行った結果、平成23年10月24日から新規選定代理店の運用を開始した。運用開始にあわせて、ウェブを活用した新たな申請方法を含む新規代理店での航空券手配について、職員向けに研修を行った。</p>
<b>&lt;9&gt; 給与水準の適正化</b>		
29	・「見直し基本方針」に基づき、職員の給与水準を引き下げる5か年計画を着実に実施すること等により人件費の抑制を図る。また、同方針に基づき、借上げ職員宿舎の使用料について管理部門の経費を縮減する観点から扱いを検討する。	昨年度から実施している5か年計画に基づき、今年度も俸給表の見直しを行い、1.1%引き下げの改定を実施した。さらに、昇給額を決定する業務成績査定結果(5段階)の配分を厳格にするとともに、昇給額自体についても成績上位者の昇給額を抑制する措置を講じた。借り上げ宿舎に関しては、移行措置として一部事務職員に供与してきた宿舎の提供を10月末までに廃止した。
30	・大学院大学における教職員の処遇に係る諸制度について、国際的な競争力が確保されるとともに、国民から理解の得られるものとなるよう、必要な検討・準備を進める。	学校法人移行後の教員の処遇に関しては、全米の主要大学の給与水準、さらに世界レベルの大学との退職金制度の比較検討を行い、競争力と合理性のある給与水準の設定や制度の検討を行った。
<b>&lt;10&gt; 保有資産の有効活用</b>		
31	・研究スペースの必要性及びキャンパスにおける施設整備の進捗状況等を考慮しつつ、シーサイドハウス及びうるま市の研究施設の有効利用を図る。	シーサイドハウスにおいては、旧事務室を主に第2研究棟へ入る研究者のために、平成24年6月までの仮設研究スペースとして利用するための準備を行い、施設の有効利用を図った。平成23年9月には改修整備を完了しており、10月末時点では、2研究ユニット及び1課(山本雅博士、氷上忍博士、テクノロジー・センター)が入居している。
32	・キャンパスの共用施設を適切かつ有効に利用するために、必要な規則及びガイドライン等を策定する。	機構の一部施設の利用について、職員やその家族、地域住民等によるコミュニティ活動等に供し、有効活用するためのガイドラインを平成23年9月に策定した。
<b>&lt;11&gt; 効率的な事務事業の実施を確保するための取組の強化</b>		
33	・定例的に開催しているエグゼクティブ・コミッティ及びマネージャーズ・コミッティ等を通して、役員、研究者及び事務職員との円滑なコミュニケーションが図られるよう努める。	役員及び幹部職員で構成するエグゼクティブ・コミッティを毎週、主任研究者及び課長級以上の職員で構成するマネージャーズ・コミッティを毎月開催することにより、研究部門と運営部門間の情報共有、意思疎通に努めた。
34	・適切かつ効率的な事務事業の実施や適切な内部統制に資するよう、引き続き、監事監査を適時適切に実施する。	平成23事業年度は、6月及び10月に定期監査を実施した他、随時監査等を適宜実施した。これらに基づき、6月30日付及び8月10日付で監査報告を理事長宛送付した。

<12> 財務内容の改善に関する事項																				
35	・研究助成金に関する情報収集及び研究者への情報提供を更に充実させ、外部資金の獲得を奨励する。	競争的研究資金の獲得を奨励するため、以下の取組を行うための準備を進めた。 1. 助成金専用ホームページの作成：研究助成金に関する研究者への情報提供を更に充実させるため、電子メールやオンラインデータベースを用いた周知方法に加えて、助成金専用のホームページを作成する。 2. 助成金カレンダーの作成：研究者が年間を通して、申請計画を立てられるように、各研究助成金の締切日をカレンダーにして、前述の助成金専用ホームページ上で公開する。																		
36	・国際的な教育研究拠点の実現を目指し、機関支援型助成金の獲得に向けて組織的に取り組む。	機関支援型助成金の獲得に向けて組織的な取組を始めた。具体的には、機関支援型助成金の公募に対して、特に、機構が機関として申請すべきかどうかをファカルティ・カウンシル等において検討することとし、これまでに、平成 23 年度科学技術人材育成補助事業「テニュアトラック普及・定着事業」について、機関支援型助成金への申請を検討した。  外部資金の獲得状況 (単位：千円) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>23 事業年度末</th> <th>22 事業年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争的研究資金</td> <td>181,691</td> <td>68,281</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>90,716</td> <td>42,751</td> </tr> <tr> <td>共同研究</td> <td>6,500</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>寄附金等</td> <td>1,500</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280,407</td> <td>119,062</td> </tr> </tbody> </table>		23 事業年度末	22 事業年度末	競争的研究資金	181,691	68,281	受託研究	90,716	42,751	共同研究	6,500	8,000	寄附金等	1,500	30	合計	280,407	119,062
	23 事業年度末	22 事業年度末																		
競争的研究資金	181,691	68,281																		
受託研究	90,716	42,751																		
共同研究	6,500	8,000																		
寄附金等	1,500	30																		
合計	280,407	119,062																		
37	・大学院大学の特色の一つである国際性を活かし、国内のみならず国外から寄附金を募ることができるよう、適切な仕組みの構築を進める。	国外から寄附金を募るために、米国において寄附金の受け皿となる法人を設立するための準備を推進し、8月に「Friends of OIST Inc.」が設立された。																		
<13> 施設・設備に関する事項																				
38	・第2研究棟及び講堂の年度内の竣工を目指し、建設を進める。	第2研究棟及び講堂は平成23年度内の竣工を目指し建設を進めた。10月末時点で、どちらも躯体工事がほぼ完了した。																		
39	・民間資金も活用しつつ、ヴィレッジゾーンの施設(教員・研究者・学生の宿舎等)について整備に着手する。	ヴィレッジゾーンの施設(教員・研究者・学生の宿舎等)整備は、国からの施設整備費補助金に加え、民間資金を中心として整備を行うこととし、民間事業者と事業契約を平成23年9月末に締結、10月から工事に着手した。																		
<14> 人事に関する事項																				
40	・組織改編及び職員の新規採用等により、学生の支援に関する業務等、大学院大学の事務局として必要な機能の充実を図る。	以下の組織改編等を行うことにより、大学院大学の事務局として必要な機能の充実に努めた。 ・研究部門の機能強化のため、コモシリソースグループ及びテクノロジー・センターを統括する研究リソース担当部長を配置した。 ・予算課と経理課を統合して会計課とし、予算要求、執行(経理処理)、決算という一連の会計業務を効率的に処理できる体制を整えた。 ・学生・入学課のスタッフを拡充し、短期準研究員(学生)の受入れ体制を強化し、学生受入れの準備を進めた。																		

41	・事務職員の専門性の向上を図るため、職員研修を計画的に実施する。	平成 23 事業年度は管理職研修と語学研修に焦点をあて職員研修を実施した。管理職研修に関しては国内で最も実績のある研修機関に 1 名の新任管理職を試験的に派遣した。語学研究に関しては、従来の外部委託を改め、2 名の専従スタッフを採用し、職員と職場の双方のニーズに基づいたより実際的かつ効率的なプログラムを提供することとした。																		
<b>&lt;15&gt; 事務局体制の整備</b>																				
42	・学校法人に円滑に移行できるよう、新たな組織体制の準備を進める。	<p>学校法人への円滑な移行に向け、以下の取組により新たな組織体制の準備を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理事長、理事、事務局長の下に、4 部長(学務、研究リソース、財務・人事、施設・建設)等を置く機構の体制から、理事長/学長の下、副理事長/プロボースト及び 6 つの副学長級の職(研究科長、副プロボースト(研究担当)、財務・人事、施設建設、広報、コンプライアンス)が事務を分掌する体制への移行準備を進めた。</li> <li>・学園においては、固定的な課を置かず、各副学長の下に必要な機能に応じてセクションを設けることとし、移行に向けた準備を進めた。</li> </ul>																		
<b>&lt;16&gt; 社会的責任を果たすための取組</b>																				
<b>(法令遵守、倫理の保持)</b>																				
43	・関連法令に基づき、研究安全管理の向上を図るための取組を強化する。	<p>法律及びガイドラインに準拠して実験・研究計画を審議するため、各種委員会を開催した。</p> <table border="1" data-bbox="947 627 1960 772"> <thead> <tr> <th>委員会名</th> <th>開催時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遺伝子組換え実験委員会及びバイオセーフティ委員会</td> <td>6 月 6 日、10 月 5 日</td> </tr> <tr> <td>動物実験委員会</td> <td>5 月 19 日、8 月 2 日</td> </tr> <tr> <td>人対象研究審査委員会</td> <td>7 月 6 日</td> </tr> </tbody> </table> <p>安全管理の向上に関する研修会を以下のとおり開催した。</p> <table border="1" data-bbox="947 842 1964 1163"> <thead> <tr> <th>セミナー・研修</th> <th>開催時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東日本大震災による実験室被害状況と自らできる研究室の地震対策セミナー</td> <td>5 月 20 日</td> </tr> <tr> <td>オートクレーブ及び遠心機の安全な使用法に係る研修会</td> <td>9 月 30 日</td> </tr> <tr> <td>セミナー「大学の実験研究における自主的リスク管理の重要性」</td> <td>10 月 28 日</td> </tr> <tr> <td>研究安全に係る集合研修会 (生物系試料の輸出入規制、化学物質(毒劇物・液体窒素、高圧ガス含む。)、廃棄物、遺伝子組換え実験、病原体等取扱い実験、人対象研究、放射性同位元素、安全保障貿易管理)</td> <td>7 月 14 日、15 日</td> </tr> </tbody> </table> <p>集合研修会以外で実施した研究安全に係る研修分野は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遺伝子組換え実験、病原体等取扱い実験、人対象研究、放射性同位元素取扱い実験、化学物質管理、廃棄物の適正処理、安全保障貿易、法令で規制されている機器の設置及び研究、特定外来生物、麻薬及び向精神薬利用、動物実験実施者、麻薬・向精神薬及び生物系試料の輸出入に関する規制や手続きを説明するウェブページを日英両言語新たに整備した。</li> </ul> <p>生物系試料に関するデータベースを独自に作成し、WEBを通じて研究者に提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生物系資料等の輸入手続き支援: 4 件(特定外来種 2 件、試料輸入 2 件)</li> </ul>	委員会名	開催時期	遺伝子組換え実験委員会及びバイオセーフティ委員会	6 月 6 日、10 月 5 日	動物実験委員会	5 月 19 日、8 月 2 日	人対象研究審査委員会	7 月 6 日	セミナー・研修	開催時期	東日本大震災による実験室被害状況と自らできる研究室の地震対策セミナー	5 月 20 日	オートクレーブ及び遠心機の安全な使用法に係る研修会	9 月 30 日	セミナー「大学の実験研究における自主的リスク管理の重要性」	10 月 28 日	研究安全に係る集合研修会 (生物系試料の輸出入規制、化学物質(毒劇物・液体窒素、高圧ガス含む。)、廃棄物、遺伝子組換え実験、病原体等取扱い実験、人対象研究、放射性同位元素、安全保障貿易管理)	7 月 14 日、15 日
委員会名	開催時期																			
遺伝子組換え実験委員会及びバイオセーフティ委員会	6 月 6 日、10 月 5 日																			
動物実験委員会	5 月 19 日、8 月 2 日																			
人対象研究審査委員会	7 月 6 日																			
セミナー・研修	開催時期																			
東日本大震災による実験室被害状況と自らできる研究室の地震対策セミナー	5 月 20 日																			
オートクレーブ及び遠心機の安全な使用法に係る研修会	9 月 30 日																			
セミナー「大学の実験研究における自主的リスク管理の重要性」	10 月 28 日																			
研究安全に係る集合研修会 (生物系試料の輸出入規制、化学物質(毒劇物・液体窒素、高圧ガス含む。)、廃棄物、遺伝子組換え実験、病原体等取扱い実験、人対象研究、放射性同位元素、安全保障貿易管理)	7 月 14 日、15 日																			

44	<p>・平成23年4月に施行される公文書管理法に基づき、適切な文書管理に努めるとともに、学園における効率的な文書管理の仕組みについて準備・検討を進める。</p>	<p>公文書管理法に基づき、平成23年3月末までに改正した法人文書管理規程及び法人文書管理細則に基づき、適切な文書管理に努めるとともに、法人文書ファイル管理簿を公表した。 また、学園の組織体制を踏まえた電子決裁システム、アーカイビング、文書検索及びコンテンツ管理機能等を備えた文書管理システムの構築の準備を進めた。</p>
(地域社会との連携)		
45	<p>・子供科学教室や講演会等、機構の研究者及び運営委員によるアウトリーチ活動を継続して実施し、地域社会との連携を更に進める。</p>	<p>研究者や運営委員によるアウトリーチ活動を実施し、恩納村をはじめとする地域社会との連携を推進した。主な活動は以下のとおり。 (1) 第28回宇宙技術および科学の国際シンポジウムにて学長予定者による機構の紹介、ブース出展(6月5日～12日) (2) 夢ロボット博にてポスター展示(7月14日～8月28日) (3) 恩納祭りにてブース出展(7月23日～24日) (4) 有馬朗人運営委員によるサイエンス・トーク(対象 国立沖縄高等工業専門学校学生)(8月9日) (5) 恩納村・OIST こどもかがく教室(8月1日～4日) (6) 沖縄の産業まつりにてブース出展(10月21日～23日)</p>
46	<p>・沖縄県や近隣市町村と緊密な協力の下、特に外国人職員の子弟に対する国際的な教育環境の提供を始め、生活環境の充実に努める。</p>	<p>今年4月に開校した沖縄アミークスインターナショナルの概要説明会及び授業参観会を、職員及びその家族を対象に実施し、新しい教育環境について機構内部への周知を図るとともに、今後同スクールが機構の子弟の就学先として重要な選択肢となるよう同スクール事務局と機構の幹部との意見交換会も実施した。 また、公立校においては、外国人子弟を対象とする英語による授業の実施を主たる内容とした特別教室の実施等について、県及び教育委員会等と調整中である。 その他の生活環境整備については、県が主催する「周辺整備実施検討委員会」、「基盤整備ワーキンググループ」及び「生活支援ワーキンググループ」等の場を通じて、機構の周辺生活環境の充実に向け取り組んでいる。</p>
(環境に配慮した事業の実施)		
47	<p>・リサイクル製品の使用を推進するとともに、平成22年度に新たに作成した「温室効果ガス排出抑制等のための実施計画」に基づき、用紙類等の使用の抑制やエネルギーの使用量の節減に努める。</p>	<p>グリーン購入法に基づく「環境物品等の調達に関する基本方針」に則り、リサイクル製品など環境に優しい物品の購入を継続して推進した。また、地球温暖化対策の一環として、国の定める計画の趣旨を踏まえ平成23年3月に策定した「温室効果ガス排出抑制等のための実施計画」等に基づき、省エネルギー化に努めている。  エネルギー使用量の削減： 平成23年4月から10月にかけて、キャンパスの電力使用量は前年比8%以上の減少となった。</p>
(安全で働きやすい環境の整備)		
48	<p>・平成22年度に策定した「消防計画」に基づき、避難訓練の実施及び定期的な施設設備の点検等を行う。また、地震・台風等の災害時には、地元自治体との緊密な連絡の下、職員に対し、国際的な職場にふさわしい情報提供が行うことが</p>	<p>「消防計画」に基づき、平成23年4月25日に恩納キャンパスにて防災避難訓練(避難訓練、消火器取扱い訓練及び地震対応行動訓練)を実施した。施設整備(消防機器)の定期点検についても、平成23年9月1日～10日にて実施した。</p>

	<p>できる仕組みの確立を図る。</p>	<p>災害等緊急時対応の一環として、緊急連絡網(電話)の作成及び緊急メールメッセージサービス(日英対応)への加入など緊急時の連絡・安否確認体制を整備した。</p> <p>台風時の対応に関しては、全職員向けに台風情報及び平成 22 年度に策定した「台風時対応ガイドライン」をメール(日英)で通知し、また台風の影響により業務の継続が困難になり自宅待機となる場合は、日本語及び英語での全体メール及びアナウンス、又は外部ウェブサイトにて情報提供を行った。</p> <p>災害等の緊急時において、地元自治体への貢献を目的とし、また、機構職員に対して迅速かつ正確な情報を提供するため、機構施設の一部を災害時の緊急避難場所として提案するために必要な手続を進めた。同提案については平成 23 年度における恩納村の防災計画の見直し作業の中で検討されている。</p>
49	<p>・平成22年度に開設した保健センターの機能の拡充を図る。</p>	<p>4 月に国内及び海外での業務、研修経験のある保健師・看護師を職員として採用した。さらに琉球大学医学部との連携のもとに産業医の派遣を受けている。施設の整備を進め、処置室、休養室、カウンセリングルームを設置するとともに、必要な医療機材の整備を行った。</p>
50	<p>・安全衛生委員会による活動を通して、職場環境の安全性の向上に努める。</p>	<p>事務局長を委員長とする安全衛生委員会を毎月開催し、長期、中期、短期の安全衛生の課題について議論・検討を行った。</p> <p>安全衛生委員会:4月22日、5月(書類持ち回りによる委員会)、6月24日、7月22日、8月26日、9月30日、10月21日。</p> <p>同委員会の前後には、委員による職場巡視を行い、下記事項について改善措置(調査を含む。)を指示した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難路の整備、</li> <li>・研究室換気の調査、台風後窓の清掃、</li> <li>・ガスボンベ等の床への固定の指導、他</li> </ul> <p>労働安全衛生法に定める作業環境測定について、有機溶剤及び特定化学物質に関する測定を6月～7月に実施しいずれの測定も基準値以下であり、適切な作業環境であることを確認した。</p>